

島根労働局発表

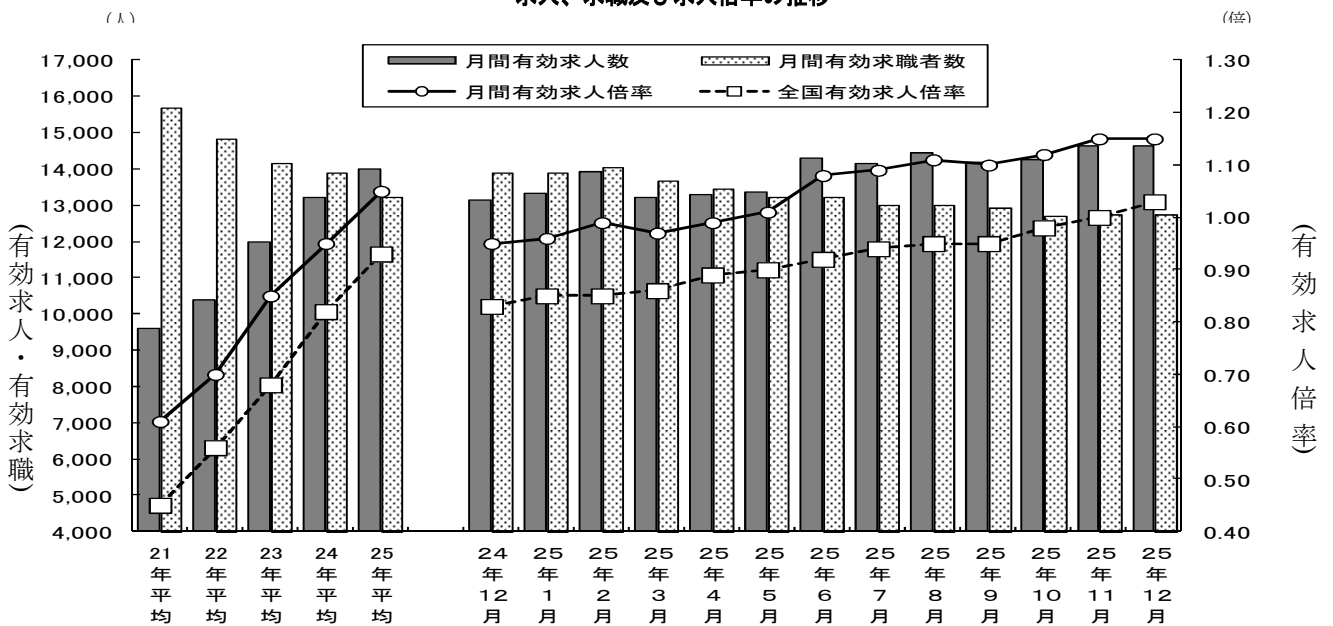
平成26年1月31日

担当 職業安定部長 芦谷 初広
職業安定課長補佐 山田 誠
労働市場情報官 西尾 昌生
TEL 0852-20-7016

島根の雇用情勢（平成25年12月分及び平成25年分）について

- 平成25年12月の季節による変動要因を除いて計算した有効求人倍率（季節調整値）は、1.15倍で、前月と同水準でした。
- 季節による変動要因を除いて計算した有効求人数（季節調整値）は14,641人で、前月比0.2%（26人）増加し、有効求職者数（同）は12,735人で前月比0.05%（6人）増加しました。
- 平成25年平均の有効求人倍率（原数値）は、1.05倍で、前年を0.10ポイント上回りました。
- 島根の雇用情勢は、緩やかに改善している。

求人、求職及び求人倍率の推移



項目 \ 年度、月	21年平均	22年平均	23年平均	24年平均	25年平均	24年12月	25年1月	25年2月	25年3月
月間有効求人数	9,581	10,384	11,979	13,224	13,947	13,158	13,334	13,905	13,232
月間有効求職者数	15,694	14,831	14,136	13,874	13,220	13,873	13,905	14,027	13,662
月間有効求人倍率	0.61	0.70	0.85	0.95	1.05	0.95	0.96	0.99	0.97
全国有効求人倍率	0.47	0.52	0.65	0.80	0.93	0.83	0.85	0.85	0.86
項目 \ 月	25年4月	25年5月	25年6月	25年7月	25年8月	25年9月	25年10月	25年11月	25年12月
月間有効求人数	13,289	13,372	14,281	14,131	14,429	14,183	14,254	14,615	14,641
月間有効求職者数	13,433	13,227	13,235	12,997	13,003	12,908	12,702	12,729	12,735
月間有効求人倍率	0.99	1.01	1.08	1.09	1.11	1.10	1.12	1.15	1.15
全国有効求人倍率	0.89	0.90	0.92	0.94	0.95	0.95	0.98	1.00	1.03

(注) ・ 月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。
 ・ 月別の数値は季節調整値である。なお、季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。
 ・ 各月の月間有効求人数、月間有効求職者数、月間有効求人倍率は、新季節指数に基づき遡って修正されているため、平成24年12月号の同数値とは差異がある。

<参考1> 月間有効求人数・月間有効求職者数（原数値）の推移

		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月間有効求人数	平成23年12月～平成24年12月	12,396	12,976	13,387	14,298	13,395	13,779	12,150	12,247	12,939	13,655	13,961	13,272	12,628
	平成24年12月～平成25年12月	12,628	13,265	14,076	14,177	13,515	13,392	13,126	13,417	13,993	14,698	15,162	14,527	14,013
月間有効求職者数	平成23年12月～平成24年12月	12,191	12,776	13,524	14,744	15,299	15,304	14,488	13,906	13,587	13,628	13,913	13,144	12,179
	平成24年12月～平成25年12月	12,179	12,708	13,462	14,239	14,895	14,571	13,845	13,269	12,794	12,806	12,809	12,025	11,221
月間求人倍率	平成24年12月～平成25年12月	1.04	1.04	1.05	1.00	0.91	0.92	0.95	1.01	1.09	1.15	1.18	1.21	1.25

<参考2> 地域別有効求人倍率(原数値)

地域別 (前年同月)	県東部 1.23 (1.06)				隠岐の島 1.17 (0.72)	県央 1.25 (0.98)		県西部 1.31 (1.00)	
安定所別	松江	安来	出雲	雲南	隠岐の島	石見大田	川本	浜田	益田
求人倍率	1.39	1.14	1.15	0.83	1.17	1.15	1.47	1.32	1.31
(前年同月)	(1.13)	(1.01)	(1.09)	(0.66)	(0.72)	(0.91)	(1.17)	(1.12)	(0.87)
うち正社員	0.86	0.57	0.64	0.51	0.65	0.69	1.12	0.87	0.78
(前年同月)	(0.62)	(0.40)	(0.64)	(0.40)	(0.43)	(0.58)	(0.89)	(0.78)	(0.53)

1 求人の動向

(1) 新規求人の動向

新規求人（原数値、以下同じ。）の全数は、5,026人で、前年同月と比較し7.3%増加、前月と比較し5.1%減少した。

新規求人（原数値、全数）の動向

	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
23年12月～24年12月	5,087	5,437	5,093	6,343	5,003	4,989	4,819	5,017	5,422	5,570	5,405	5,082	4,685
24年12月～25年12月	4,685	5,389	5,723	5,618	5,208	5,193	5,099	5,445	5,607	5,792	5,762	5,296	5,026
対前年同月比	▲ 7.9	▲ 0.9	12.4	▲ 11.4	4.1	4.1	5.8	8.5	3.4	4.0	6.6	4.2	7.3

(2)産業別新規求人状況

新規求人を産業別に前年同月と比較すると、「I卸売業、小売業」(24.9%増)、「Rサービス業」(14.8%増)、「M宿泊、飲食サービス業」(9.4%増)、「D建設業」(8.1%増)、「E製造業」(31.7%増)などで増加した一方、「P医療、福祉」、「S生活関連サービス業、娯楽業」などで減少した。

産業別新規求人状況(12月)

産 業		一 般	パート	合計	対前年 同月比
産 業 別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	46	14	60	50.0
	C 鉱 業 (05)	7	0	7	250.0
	D 建 設 業 (06~08)	452	14	466	8.1
	E 製 造 業 (09~32)	243	193	436	31.7
	09 食 料 品 製 造 業	53	101	154	10.8
	10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	3	0	3	△ 76.9
	11 織 維 工 業	31	16	47	62.1
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	4	1	5	△ 28.6
	13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	10	1	11	22.2
	14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	7	5	12	△ 29.4
	15 印 刷 ・ 同 関 連 業	5	0	5	△ 68.8
	16 化 学 工 業	4	0	4	100.0
	17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	2	0	2	△ 33.3
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	6	3	9	△ 43.8
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	3	1	4	100.0
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	6	1	7	△ 36.4
	22 鉄 鋼 業	5	0	5	150.0
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	0	0	0	-
	24 金 属 製 品 製 造 業	8	0	8	△ 20.0
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	7	2	9	28.6
	26 生 産 用 械 器 具 製 造 業	10	3	13	18.2
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	7	3	10	100.0
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	12	26	38	1166.7
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	14	1	15	66.7
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	23	22	45	4400.0
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	21	7	28	75.0
	20 ・ 32 そ の 他 の 製 造 業	2	0	2	△ 33.3
	F 電 気 給 水 道 業 (33~36)	2	1	3	-
	G 情 報 通 信 業 (37~41)	114	111	225	97.4
	H 運 輸 業 , 郵 便 業 (42~49)	249	44	293	8.1
	I 卸 売 業 , 小 売 業 (50~61)	316	527	843	24.9
	J 金 融 業 , 保 険 業 (62~67)	29	2	31	△ 11.4
K 不 動 産 業 , 物 品 質 貸 業 (68~70)	60	16	76	22.6	
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 (71~74)	83	29	112	9.8	
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75~77)	147	332	479	9.4	
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業 (78~80)	93	134	227	△ 24.8	
O 教 育 , 学 習 支 援 業 (81・82)	30	59	89	△ 5.3	
P 医 療 , 福 祉 (83~85)	555	305	860	△ 14.3	
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86・87)	10	4	14	△ 51.7	
R サ ー ビ ス 業 (88~96)	439	144	583	14.8	
91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	165	8	173	35.2	
92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	216	118	334	9.9	
S 公 務 , そ の 他 (97~99)	63	159	222	△ 10.1	
合 計		2,938	2,088	5,026	7.3

(3) 正社員の求人動向

全体の新規求人 5,026 人のうち、正社員の新規求人は 1,937 人で、正社員の全数に占める割合は 38.5%となった。

正社員の有効求人倍率は 0.76 倍となり、前年同月と比較すると 0.15 ポイント上回った。

正社員の有効求人倍率等の状況

		新規求人全数 (人)	正社員 新規求人 (人)	全体の新規求人 に占める割合	常用フルタイム 有効求職者数 (人)	正社員 有効求人 (人)	正社員 有効求人倍率 (倍)	全体の有効 求人倍率 (倍)
				(%)				
24年	12月	4,685	1,825	39.0	8,104	4,917	0.61	0.95
25年	1月	5,389	1,909	35.4	8,486	5,102	0.60	0.96
	2月	5,723	2,064	36.1	9,043	5,336	0.59	0.99
	3月	5,618	2,016	35.9	9,522	5,289	0.56	0.97
	4月	5,208	1,865	35.8	9,741	5,153	0.53	0.99
	5月	5,193	2,022	38.9	9,531	5,210	0.55	1.01
	6月	5,099	1,921	37.7	8,962	5,090	0.57	1.08
	7月	5,445	1,910	35.1	8,690	5,189	0.60	1.09
	8月	5,607	2,099	37.4	8,405	5,295	0.63	1.11
	9月	5,792	2,152	37.2	8,365	5,472	0.65	1.10
	10月	5,762	1,981	34.4	8,364	5,581	0.67	1.12
	11月	5,296	2,186	41.3	7,781	5,626	0.72	1.15
	12月	5,026	1,937	38.5	7,257	5,486	0.76	1.15

(注)1.正社員は、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等以外の者である。

2.正社員有効求人倍率＝正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。

なお、常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。

3.全体の有効求人倍率は季節調整値。その他は全て原数値。

2 求職の動向

(1) 新規求職者の動向

新規求職者の全数は 2,309 人となり、前年同月と比較すると 2.6%減少、前月と比較し 8.3%減少した。

新規求職者数（原数値、全数）の動向

	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
23年12月～ 24年12月	2,357	3,911	3,745	4,109	4,698	3,682	3,106	3,014	3,175	3,407	3,570	2,790	2,371
24年12月～ 25年12月	2,371	3,732	3,519	3,517	4,585	3,453	2,893	3,060	2,904	3,095	3,240	2,518	2,309
対前年同月比	0.6	▲ 4.6	▲ 6.0	▲ 14.4	▲ 2.4	▲ 6.2	▲ 6.9	1.5	▲ 8.5	▲ 9.2	▲ 9.2	▲ 9.7	▲ 2.6

(2) 態様別新規求職者数の動向

新規常用求職者（パート含む）は、前年同月と比較し 2.2%減少した。態様別では、在職者が同 2.3%、無業者が同 0.4%それぞれ増加し、離職者が同 5.0%、離職者のうち事業主都合離職者は同 16.8%減少した。

態様別新規常用求職者数（パートを含む）

項目	24年	25年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新規求職者	2,273	3,635	3,476	3,480	4,524	3,420	2,866	3,021	2,872	3,074	3,220	2,473	2,223
対前年同月比	0.3	▲ 4.2	▲ 6.2	▲ 13.9	▲ 1.9	▲ 5.3	▲ 6.4	2.1	▲ 8.2	▲ 8.8	▲ 8.9	▲ 10.2	▲ 2.2
在職者	693	1,156	1,325	1,117	797	824	805	820	855	913	862	704	709
対前年同月比	15.5	12.9	10.7	▲ 8.3	0.4	0.6	6.6	3.4	2.3	▲ 0.9	▲ 7.4	▲ 9.7	2.3
離職者	1,340	2,046	1,699	1,814	3,088	2,127	1,674	1,885	1,687	1,756	1,971	1,453	1,273
対前年同月比	3.2	▲ 6.4	▲ 13.7	▲ 15.8	▲ 4.1	▲ 4.7	▲ 10.0	7.4	▲ 10.3	▲ 12.2	▲ 9.0	▲ 11.3	▲ 5.0
事業主都合	410	583	429	505	1,097	581	415	476	393	387	502	320	341
対前年同月比	12.6	▲ 4.7	▲ 23.0	▲ 18.2	▲ 15.7	▲ 2.4	▲ 19.4	▲ 3.1	▲ 25.4	▲ 38.3	▲ 19.0	▲ 21.2	▲ 16.8
自己都合	837	1,305	1,150	1,183	1,715	1,390	1,154	1,282	1,199	1,247	1,353	1,057	851
対前年同月比	0.7	▲ 7.9	▲ 7.4	▲ 13.7	4.6	▲ 5.1	▲ 4.9	10.9	▲ 2.8	0.3	▲ 2.7	▲ 5.2	1.7
自営	37	59	54	57	66	60	40	55	37	56	39	28	38
対前年同月比	▲ 7.5	▲ 7.8	▲ 36.5	▲ 17.4	34.7	▲ 21.1	▲ 27.3	17.0	▲ 24.5	1.8	▲ 32.8	▲ 50.0	2.7
無業者	240	433	452	549	639	469	387	316	330	405	387	316	241
対前年同月比	▲ 35.0	▲ 26.2	▲ 16.5	▲ 17.9	7.2	▲ 16.4	▲ 13.4	▲ 22.9	▲ 20.3	▲ 9.8	▲ 11.4	▲ 5.7	0.4

3 就職の状況

就職件数は1,114件で、前年同月と比較すると1.8%の増加となった。
就職率は48.2%で、同2.1ポイント上回った。

就職の状況

		就職件数 (件)		就職率 就職率 (%)	
			対前年 同月比		対前年 同月比
23年	12月	1,233	▲ 0.2	52.3	4.7
24年	1月	1,207	0.8	30.9	▲ 1.4
	2月	1,425	1.7	38.1	1.8
	3月	1,945	▲ 8.6	47.3	▲ 0.9
	4月	1,547	▲ 7.6	32.9	0.1
	5月	1,616	16.6	43.9	6.5
	6月	1,516	▲ 4.6	48.8	4.5
	7月	1,405	0.4	46.6	1.0
	8月	1,427	1.5	44.9	4.1
	9月	1,484	▲ 4.4	43.6	▲ 0.8
	10月	1,676	1.4	46.9	0.2
	11月	1,366	▲ 6.4	49.0	▲ 0.4
	12月	1,094	▲ 11.3	46.1	▲ 6.2
25年	1月	1,165	▲ 3.5	31.2	0.3
	2月	1,293	▲ 9.3	36.7	▲ 1.4
	3月	1,806	▲ 7.1	51.4	4.1
	4月	1,562	1.0	34.1	1.2
	5月	1,561	▲ 3.4	45.2	1.3
	6月	1,442	▲ 4.9	49.8	1.0
	7月	1,452	3.3	47.5	0.9
	8月	1,194	▲ 16.3	41.1	▲ 3.8
	9月	1,501	1.1	48.5	4.9
	10月	1,558	▲ 7.0	48.1	1.2
	11月	1,230	▲ 10.0	48.8	▲ 0.2
	12月	1,114	1.8	48.2	2.1

(注) 就職率＝就職件数/新規求職申込件数

4 雇用調整助成金等休業等計画受理の状況

計画届受理件数は74件(休業73件、教育訓練1件)で、前年同月と比較し73.6%(▲206件)減少し、対象労働者数は1,288人で同72.2%(▲3,342人)減少した。

	23年度	24年度	24年		25年											
			12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
計画受理件数	3,939	3,609	280	275	267	244	232	191	169	134	130	125	115	92	74	
対前年同月比	▲ 12.0	▲ 8.4	▲ 4.4	▲ 5.5	▲ 5.0	▲ 21.0	▲ 33.7	▲ 42.8	▲ 49.1	▲ 58.3	▲ 56.4	▲ 59.7	▲ 60.8	▲ 69.8	▲ 73.6	
対象労働者数	62,860	57,488	4,630	4,688	4,943	3,828	3,714	2,943	2,421	2,080	2,005	2,184	2,001	1,431	1,288	
対前年同月比	▲ 10.9	▲ 8.5	▲ 2.6	8.1	▲ 35.5	▲ 30.3	▲ 36.6	▲ 41.8	▲ 51.4	▲ 54.5	▲ 58.0	▲ 55.3	▲ 56.9	▲ 69.1	▲ 72.2	

※平成20年12月分からは中小企業緊急雇用安定助成金の受理件数を含む

(注1) 同じ事業所で休業と教育訓練を実施した場合、休業と教育訓練ごとにそれぞれ計画数1件としてカウントしている。

(注2) 各区分の下段の数値は前年同月比

5 人員整理の状況

人員整理実施事業所は、34 事業所となり前年同月と比較すると 5.6%(▲2 事業所)減少した。産業別では「製造業」及び「卸売業、小売業」が 8 事業所と最も多く、次いで「建設業」が 5 事業所、「宿泊、飲食サービス業」が 3 事業所などとなった。

解雇者数は、128 人で、同 52.4% (44 人) 増加した。産業別では「製造業」が 67 人と最も多く、次いで「建設業」が 19 人、「教育、学習支援業」が 12 人などとなった。

年度・月別 区分	23年度	24年度	24年												25年 25.4月~ 25.12月	
			12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月		12月
事業所数	609	553	36	53	43	41	75	48	41	19	35	34	38	26	34	350
対前年同期比	4.3	▲9.2	▲10.0	12.8	13.2	▲8.9	2.7	17.1	▲8.9	▲58.7	0.0	▲26.1	▲22.4	▲42.2	▲5.6	▲15.9
解雇者数	1,245	1,375	84	147	85	98	127	85	74	69	69	88	128	59	128	827
対前年同期比	▲4.1	10.4	58.5	137.1	11.8	▲4.9	▲42.3	▲2.3	2.8	▲18.8	▲40.0	▲45.3	▲11.1	▲23.4	52.4	▲20.9

産業別状況

	合計	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	ガス・電気・水道・熱供給	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売・小売業	金融・保険・不動産・物品賃貸	学術研究・専門・サービス	宿泊業、飲食サービス	生活関連サービス・娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	公務、その他
事業所数	34	1	0	5	8	0	0	2	8	1	2	3	0	2	1	0	1	0
構成比	100.0	2.9	0.0	14.7	23.5	0.0	0.0	5.9	23.5	2.9	5.9	8.8	0.0	5.9	2.9	0.0	2.9	0.0
解雇者数	128	1	0	19	67	0	0	5	11	2	3	6	0	12	1	0	1	0
構成比	100.0	0.8	0.0	14.8	52.3	0.0	0.0	3.9	8.6	1.6	2.3	4.7	0.0	9.4	0.8	0.0	0.8	0.0

6 雇用保険の状況

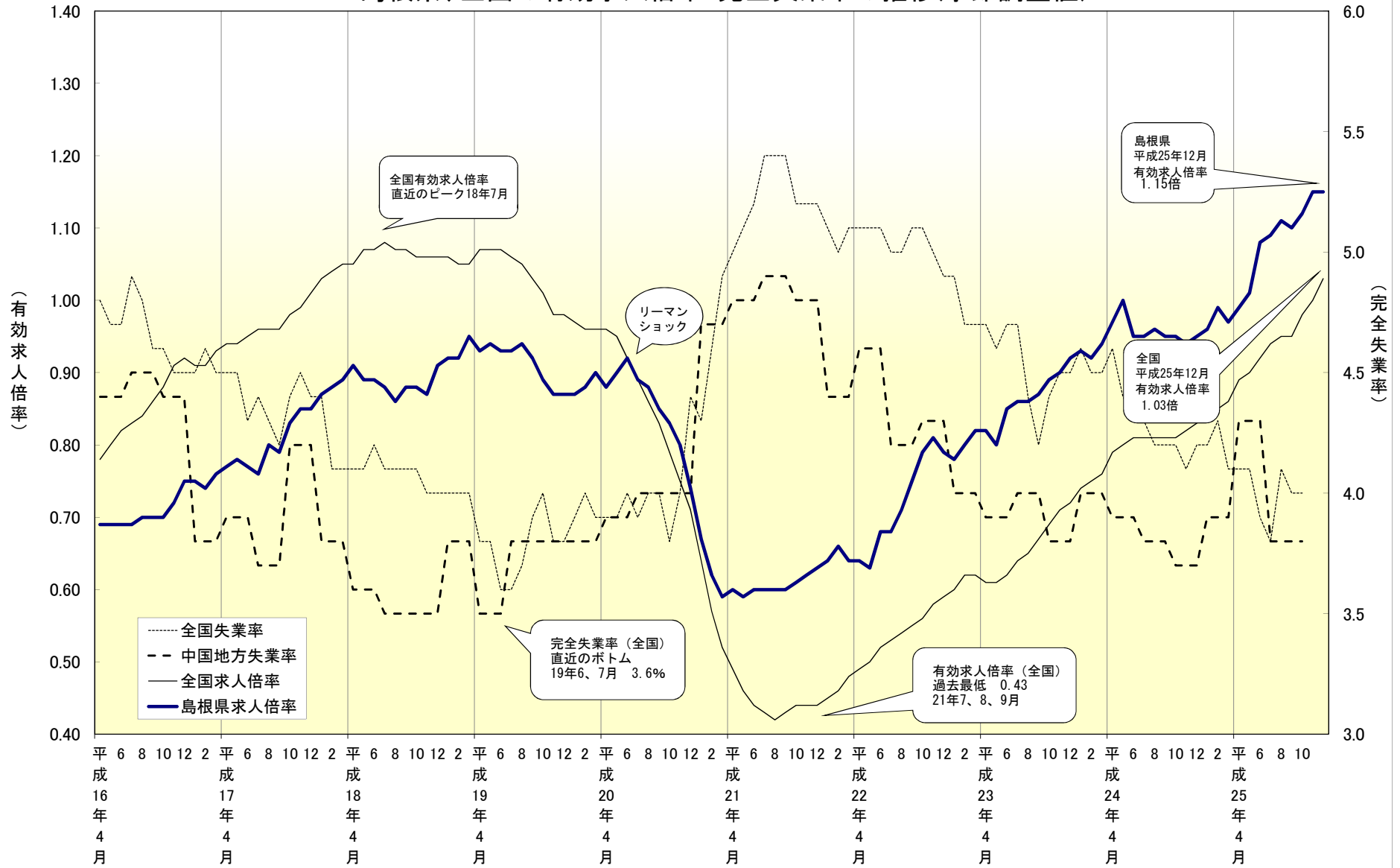
雇用保険受給資格決定件数は、580 件で前年同月と比較し 6.0% (▲37 件) 減少した。

雇用保険受給者実人員は、2,690 人で同 10.8% (▲326 人) 減少した。

雇用保険被保険者数は、198,157 人で同 0.3% (512 人) 増加した。

	24年		25年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
受給資格決定件数(件)	617	930	768	820	1,618	1,146	791	879	763	763	975	629	580	
対前年同月比	8.2	3.3	5.9	▲7.0	▲20.3	6.3	▲9.1	8.7	▲16.8	▲15.8	▲9.6	▲19.4	▲6.0	
受給者実人員(人)	3,016	3,180	3,031	3,013	3,220	3,456	3,373	3,608	3,376	3,211	3,115	2,780	2,690	
対前年同月比	▲6.6	▲1.9	▲5.4	▲2.1	▲5.4	▲12.2	▲7.0	▲5.0	▲10.3	▲9.6	▲13.5	▲14.6	▲10.8	
被保険者数(人)	197,645	196,861	196,845	196,514	196,934	198,370	198,623	198,710	198,424	198,674	198,204	198,126	198,157	
対前年同月比	▲0.2	▲0.3	▲0.1	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.5	0.4	0.3	0.3	

島根県、全国の有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)



平成25年12月雇用情勢天気図






島根労働局

雇用情勢総合判断

島根の雇用情勢は、緩やかに改善している。

(参考：8月、9月、10月「一部に厳しさが見られるものの、緩やかに改善している。」

→11月12月「緩やかに改善している。」)

総合判断	新規求人	新規求職	人員整理状況	雇用調整・休業等
				
有効求人倍率 1.15倍 前月と同水準	前年同月比 7.3%増加 9か月連続増加	前年同月比 2.6%減少 低い水準で推移	解雇者数128人 52.4%増加	休業対象者数 1,288人 11か月連続減少

雇用失業情勢現状判断の9類型



中国地方の動向

有効求人倍率【季節調整値】

○中国地方の有効求人倍率~0.01P 上昇し 1.15 倍

○全国~0.03P 上昇し 1.03 倍

中国地方	10月	11月	12月
島根県	1.12	1.15	1.15
鳥取県	0.94	0.97	0.94
岡山県	1.30	1.36	1.39
広島県	1.07	1.09	1.11
山口県	0.99	1.02	1.01
全国	0.98	1.00	1.03

参照：1月の金融経済動向（日本銀行松江支店）

山陰両県の景気は、緩やかに回復している。

景気判断		25年8月		25年9月		25年10月		25年11月		25年12月
日本銀行 松江支店	→	緩やかに回復 しつつある。	→	緩やかに回復 している。	→	緩やかに回復 している。	→	緩やかに回復 している。	→	緩やかに回復 している。

参照：月例経済報告（内閣府発表：1月17日報告）

景気は、緩やかに回復している。

先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。

ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。

トピックス

労働市場分析レポート

年齢別にみた月間有効求職者

島根労働局管内の月間有効求職者(注参照)は、リーマンショック後の平成21年4月にピークの17,498人に達し、その後雇用情勢が徐々に改善していくことにより減少に転じ、最近の政府の経済政策等による景気の回復傾向から、平成25年12月現在、19か月連続で減少しています。最近の月間有効求人倍率の上昇は、求人が増加していることと同時に、求職者が減少していることが要因の一つで、全国で11位前後の水準で推移しています。

平成25年12月現在の月間有効求職者は、11,227人で、前年同月に比べ7.9%(962人)減少しています。そのうち男女別では、男性▲10.7%(▲635人)、女性▲5.3%(▲333人)で、男女とも減少しています。

年齢別に見ると、20歳～34歳の若年層は、男性▲13.9%(▲257人)、女性▲9.6%(▲231人)で、男女とも大きく減少しています。

一方、65歳以上の高年齢者層は、全体で減少傾向にある中、男性16.1%(59人)、女性22.3%(41人)で、男女とも増加しています。この傾向は、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の改正により、60歳定年後に65歳までの継続雇用を義務づける法律が施行されたことが背景にあります。これを裏付けるように、60歳～64歳の60歳代前半層は、男性▲18.1%(▲163人)、女性▲14.5%(▲92人)と、男女とも減少しています。

このように、少子高齢化が労働力の需給調整においても進行していることがうかがえます。

(注)月間有効求職者：計上する月の内、新規に求職申込件数と継続して求職申込をしている求職者の合計（計上月に求職活動を行っている求職者の実数）

本文中の比率：前年同月比で表示しています。